

## 令和6年度第3回高知県教育振興基本計画推進会議 質疑・応答、意見交換の概要

日 時：令和7年2月20日（木）14:30～16:30

会 場：高知県立人権啓発センター6階ホール

### 【議 題】

(1) 第4期高知県教育振興基本計画 基本目標の測定指標の状況について

(2) 第4期高知県教育振興基本計画 改訂の方向性（案）について

### ■ (1) 第4期高知県教育振興基本計画 基本目標の測定指標の状況について

(岡谷議長)

まず、本日の議題(1)「第4期高知県教育振興基本計画 基本目標の測定指標の状況について」事務局から報告をお願いします。

(参事兼教育政策課長)

基本目標の測定指標の状況について、前回の11月の会議から更新があった点のみ抜粋してご紹介する。

資料1のまず3ページをご覧ください。「確かな学力」の高校段階に係る測定指標である。一番上のグラフにあるように、高校段階において一定の学力定着があるとされるC層以上を65%以上とすることを測定指標として立てているが、今年度の高校2年は前年度よりも率が上がり、測定指標の数値を達成している。

また、一番下に高校3年で「将来の可能性を広げるために勉強を頑張っている」と回答する生徒の割合を90%以上とするという、意欲面での測定指標を新たに立てている。前年度よりも率が上がっているが、測定指標の数値は達成していない。

次に、4ページをご覧ください。「健やかな体」についてである。上半分に折れ線グラフが4つあり、小・中学校の体力合計点が継続的に全国平均を上回ることが測定指標として立てられているが、4年連続で小中男女ともに達成している。他方、測定指標の後段で、コロナ禍前の状況に絶対値として戻すねらいで、平成30年度の全国平均値まで改善させるという指標を立てているが、まだ平成30年度の数値には戻れていない状況である。

最後に7ページの一番上のグラフについて、「豊かな心」の高校段階として、道徳性等に関する生徒へのアンケートにおける、①から④にあるような質問に対する生徒の肯定的回答の割合を高めるという測定指標を立てている。そのうち、右にグラフを3点掲載しているように、前年度比較できるものについては、程度の差はあるが、いずれも前年度に比べて数値は高まっている。

(岡谷議長)

前回からの進展について報告していただいたが、この指標すべてについて、何かご意見ご質問等あるか。

(高野代理)

社会参画について、7割近い高校生が興味・関心を抱いているということは、やはり将来に向けてのビジョン、例えば、ボランティアに関わる大人は、社会参画を重んじている方だと思うので、ロールモデルとの出会いや、地元での課題の発見、あるいはそういったことに将来携わって改善していきたいという思いにつながっていくのではないかなと思う。今後この割合が増えていくことを期待した

い。

(中島委員)

毎回、いろんな指標に対してアンケート等を実施し、ご苦労なことだと思うが、近頃の学生は良い子になり過ぎているのではないか。どれをとっても、「この答えは正しい答えです」という感じになっている。中には、1番良い答えにするのは少し気が引けるから、2番目に良い答えにしておくこともあるのではないか。それも含めて心の状態なので、大事ではあるが、教員や家庭等の、普段の中の周りの目で、どういうふうはこの子ができるのか見る。今の子どもはすごく真面目で良い子で、「こうやってやったらいいですよ」と言うと、それに向けて本気で努力するが、本当は「できない」と言いたいこともあるのではないかと思う。指標の状況を数値で見ると、すごいと思う反面、頑張りすぎていなければ良いと思う。そういうのは先生だけでは大変なので、周りの関係者が行動できるようなことがあれば良いと思う。

(岡谷議長)

高知県の教育が、子どもたちを良い子にし過ぎているのではないかというご意見であるが、これに関して、次世代総合教育会議で、高校生と対話されて感じたことはあるか。

(参事兼教育政策課長)

まずこの測定指標については、目安として示しており、当初からこの数値が全て100%の状況を表しているわけではないということを前提としている。他方、行政計画でもあるため、こういった数値が全くないと、うまく成果を測れないというところもあり、目安として示している。

これ自体が一定改善をしているということは、取組自体は成果の兆しが出ているところと評価をしている一方で、数値が改善したからといって、必ずしも100%良いというわけではないというのは、おっしゃるとおりである。

次世代総合教育会議において、私は司会進行を務めた。その過程で、高校生の委員の方々とコミュニケーションをかなり密にとったうえで、会議に臨んだ。もちろん高校生の委員の皆さんは、学校の勉強を頑張ったり、部活動を頑張ったり、努力をしようとしているところは見られたが、私がお会いした高校生の皆さんは、どちらかと言うと、自分自身でやりたいことや、関心・意欲がしっかりとあり、そのうえでそれを達成・解決するためにどういうことをやっていくのか考えられている。例えば、学校等の様々なルールに対して疑問があるのであれば、ルールを変えていくこともいとわれないような、そういった姿勢を持っている委員の方が多くいたような印象を受けた。

当然それが本県の全ての高校生の形ではないと思う。そういったような会議にご参加いただいている高校生に特化した形なのかもしれない。ただ、本県の高校生の中には、そういったような意識をしっかりと持っている子どもたちもいるということを感じた。

(川田委員)

社会教育の立場で、この数値を見させていただいた。

資料1の3ページの「高校3年で『将来の可能性を広げるために勉強を頑張っている』と回答する生徒の割合を90%以上とする」という指標について、90%には達していないという現状を見ながら感じたが、自分が将来やりたい仕事に向けての勉強と、学校における勉強は若干違いがあると思う。数値に出してこなければならぬ学びと、そうでない自分の感覚とかに身に付けていくような数字では測れない学びがある。

この数値から、高校で落ちている子どもこそ、学びを大人が応援していく存在である。学ぶ子は、

どんどん学んでいく。そうでない子が、どう刺激をもらい、それに対して自分が意欲的に学んでいくのかを、数値では表せないとは思いますが、将来の可能性につなげる、そういう学びになれるかなと思った。

何かの委員になるような、発表したい、やってみたいという意欲がある子どもは、少し刺激をするだけで前に進んでいってくれる子である。そうでない子どもたちを、周りの先生や大人、地域がどう揺り動かしていくのか。これからますますそういう教育が必要になってくる。

(高等学校課長)

まず、1つ目のご意見について、将来の可能性を広げるための勉強というところであるが、それと並行して、キャリア教育の充実も高等学校でしっかり図っていく。まずは将来に対しての目標を持つるように、どんな勉強が必要になってくるのかななどの進路指導も含めて、力を入れて取り組むようにしている。

2つ目のご意見について、確かに学校には様々な生徒がいる。そういった生徒に対しても、キャリア教育や進路指導をしっかり行い、それぞれの生徒に希望を持たせることが、最優先だと考えている。その希望を叶えていくのは、学校教育の役割だと捉えているので、これからも充実を図っていく。

(宮本委員)

資料1の4ページの体力に関することについて、全国平均を継続的に上回っており、本当に現場の先生方が頑張ってくださっていることは、私どもも実感しているところだ。

その中で、なかなか平成30年の全国平均値に届かないというジレンマがあるようだが、得点は回復傾向にあるので、継続していただくことによって、近づいていくことが読み取れるので、このまま頑張っていたいただければと思う。

中学校卒業後もスポーツを自主的にやっていきたい生徒の割合が、全国平均を下回っている。これは、体力の問題とは少し違うところに要因があり、体育授業が楽しいと思えたり、もっと運動したいと思えたりするかどうかによるものではないかと考える。

私が学生や先生方と行った調査において、以前に比べて体育の授業が良い授業であると思う子どもが増えているという結果が出ている。これは子どもたちが、体育の授業を楽しんでやれているということだと思う。

その中で、継続的にやろうとするということは、技能のあるなしでスポーツをやるということではなく、スポーツの豊かさは、他者と一緒にスポーツをすることが楽しいということであり、その中で学びを得ることが、今スポーツ庁が求めているところなので、体育の授業で、そういった観点をより大事にした授業実践を行えるようお願いしたい。

(保健体育課長)

中学校卒業後もスポーツを自主的にやっていきたいと思う生徒を増やすという点について、今生徒数の減少に伴い部活動数の減少等、いろいろな問題が生じている。体育の授業自体は楽しいが、スポーツを授業以外のやりたいときにやれる環境がないということも、だいぶ見えてきている。これに関しては、現在部活動の地域移行や地域連携を進めているので、引き続き取り組んでいきたい。

また、体育の授業についても、体育主任会等で、今回のデータを共有しながらしっかり取り組んでいく。

## ■（２）第４期高知県教育振興基本計画 改訂の方向性（案）について

（岡谷議長）

議題（２）「第４期高知県教育振興基本計画 改訂の方向性（案）」について、事務局からご説明をお願いします。

（参事兼教育政策課長）

資料２－１をご覧ください。今年度から運用が始まった第４期高知県教育振興基本計画だが、社会動向や本県の状況、また今年度を実施した関係者との対話におけるご意見等を踏まえて、来年度さらなる取組の強化を図っていく趣旨から、年次改訂をしていければと考えており、以降、主だった内容についてご説明する。

ご覧いただいている資料のそれぞれの項目は、前回１１月の会議で取組の強化の方向性としてお示した項目と同一である。

１つ目は、授業や授業外学習において自ら学び続けることができる学習者の育成を目指す「学力向上・定着の取組の強化」。２つ目は、小・中・高校生が県内の産業・企業や文化を知り、学ぶ機会を拡充させていく「地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進」。３つ目は、令和７年度から始まる新たな「県立高等学校振興再編計画」の着実な推進に向けた「今後の高等学校の在り方を踏まえた魅力化・特色化」。４つ目は、一人一人のニーズに応じて、多様な教育機会・居場所の確保に向けた取組を一層強化する「不登校児童生徒の多様な教育機会の確保」。５つ目は、県内の公立小学校の教員を対象とした研修の強化等を行う「学校の水泳授業等における、さらなる安全対策に向けた取組強化」である。大きく分けてこの５つが年次改訂の主なポイントである。具体的には資料２－２に記載している。

資料２－３では、先ほど資料２－１で改訂の方向性としてお示した項目の中で、より具体的なトピックを掘り下げてご説明している。

まず、「対話型ＡＩの活用について」は、「学力向上・定着の取組の強化」の取組の１つとしてあげているものである。

本県は学習意欲の低下や学習習慣の未定着が学力面での課題としてあげられる。そのため、授業改善を図っていくことはもちろんだが、それに加えて対話型ＡＩを実証的に導入して、学力面での課題について解決していくという取組を検討している。

対話型ＡＩは、課題等に対して、答えを直接出すことなく、考え方や解き方のサポートをし、子どもたちが多面的・多角的に考え、自ら答えを出すことに寄与する。例えば英語学習については、会話練習を通して実際にＡＬＴと会話をしているのと同様に練習ができ、また、小規模校において児童生徒同士のコミュニケーションが図れない場合、学習パートナーとして活用することも、あわせて予定をしている。

次のページは、先ほど２つ目の項目としてあげた「地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進」である。

キャリア教育は、今後自身が社会に出てからの様々な選択肢を考えるにあたって大きなきっかけとなるということで非常に重要である。あわせて、本県内においても様々な文化あるいは産業、企業等があるということをしかりと子どもたちが知るような機会を設けて、本県内においても、自身の挑戦や夢、関心、意欲というものを実現できる機会があることを知ってもらうことも、重要だと考えている。

そういった機会が増えると、本県に残っていただいたり、一度本県を出ても、Ｕターンで戻ってきていただくようなことにも繋がる。現在本県は、県政課題として人口減少を最重要課題として掲げているが、そういったようなことにも寄与することが期待できる。

キャリア教育等の推進については、これまでも資料左側にあるように各種取組を実施しているが、来年度は資料右側にあるような新たな強化策に取り組む。例えば、小中学校では、キャリア教育の副読本である「みらいスイッチ」に掲載された企業等の現場を体験するツアーの実施や、学校における学習活動等を支援する。また、高等学校においては、県内の県立・私立の高校生代表が、県内の産業・文化を探究的に学ぶ宿泊型の研修を新たに実施する。

次のページは、先ほど3つ目の項目としてあげた「今後の高等学校の在り方を踏まえた魅力化・特色化」に係る、令和7年度より始まる新しい「県立高等学校振興再編計画」の案の概要をご紹介します。資料である。

本計画では、資料中段にある基本的な考え方のもと、主な取組として、県立高校を5つのグループに分類し、学校規模の目安を示し、再編等の基準を設定する。そのうえで、資料右下にあるように、地域等と連携・協働も図りながら、特色ある教育活動の充実や県内外の生徒募集の拡充を実施すること、デジタル化の促進等を図ること、定時制夜間課程等の再編、多様な学びのニーズに対応した学校・コースの設置、そして学校の特色に応じた入試制度の見直し、入学定員の削減等に取り組むこととしている。

次のページでは、県立高等学校の入学者数の推移等を示している。上の表では、令和2～6年度の平均で、定員充足率が50%未満の学校・学科はオレンジで示している。また、下側のグラフにあるように、全日制高校については、令和6年度の入学者数3,367人に対し、令和15年度には2,553人となり、4分の1程度減少すると推計されている。このような状況・実態等を踏まえた新しい振興再編計画となっている。

次のページは4つ目の項目の「不登校児童生徒の多様な教育機会の確保」に係る、メタバースについての資料である。不登校等の児童生徒への支援については、様々な段階・場面において支援を実施しており、その成果の例として、新規不登校児童生徒の出現率は、近年全国平均を下回るような状況となっている。他方で、引き続き増加傾向にある不登校児童生徒の多様な学習機会の確保のために、ICT等も活用した学びの機会等を確保できればと考えているが、その1つとしてメタバースの活用を予定している。関連動画をご用意しているので、前のスクリーンをご覧ください。

ご覧いただいているメタバースは、既に試行的に導入をしているものだが、児童生徒の分身となるアバターを使い、オンライン上の学校のような仮想空間において、様々な活動を行う。

例えば、ある教室にアバターがアクセスすると、様々な学習コンテンツが展開される。また、別の教室ではデジタルドリルの学習等も実施できる。心の教育センターの職員がアバターとして常駐しているので、職員や他の児童生徒とオンラインでの交流活動もこのメタバース上では実施ができ、学びの機会・居場所として活用をしていくことを想定している。こちらを令和7年度から本格的に実施していく。

以上が、年次改訂の主だったポイントのご紹介となる。

次に資料3-1をご覧ください。今年度も様々な関係者の方と対話・意見交換を実施してきており、高校生版の総合教育会議である次世代総合教育会議、あるいは大学生、そして今年度は新たに県内4ブロックに分かれての若年教職員との対話や、PTA、経済界等とも対話を行っている。

対話や意見交換でいただいたご意見等を、今回の基本計画の年次改訂においても、参考とさせていただき、反映するにあたって活用させていただいている。2ページ以降では実際にいただいたご意見を踏まえてどのような形で取組を拡充させたかをご紹介します。

例えば、経済界の皆様からキャリア教育の必要性についてのご意見をいただき、また高校生の皆様からは国際的な教育の必要性についてご意見をいただいた。やはり今後の社会を踏まえて様々な学びを図っていく必要があるというご意見を踏まえて、先ほどご紹介したキャリア教育やグローバル教育の推進・展開等を図っていく。具体的には、探究型の海外留学を高校生が行うにあたって、企業とと

もに支援をしていくようなことも考えている。

その他にも3ページにもあるように、なお一層、様々な社会的な課題解決に主体的に取り組むことを学びたい、あるいはそれが必要だという声や、学校の校則等についても自主的に見直していきたいといったようなご意見を多くいただいた。そういったことを踏まえての取組の推進・強化をしていく。

また4ページは、高等学校の魅力化・特色化についてである。PTA役員の方々から、地域住民や保護者のお立場として、子どもたちが学校や地元に残らないことに課題意識を持っているとのご意見があり、そういったことも踏まえて、高校の魅力化・特色化を図る取組の拡充をしていく。

また5ページでは、ワークライフバランスを確保した働き方改革等についての資料をご用意している。

こちらに関しては、特に若年教職員との対話の中で、教員の働き方について様々なご意見をいただいた。やはり働き方の部分については、教職課程を履修した大学生の方々からも不安だというお話をいただいたし、PTA側の方からもなお一層工夫が必要ではないかというご意見をいただいている。そういったことも踏まえ、学校の働き方改革、若年教職員へのサポート体制の充実、メンタルヘルス対策の強化をより図っていく。

一方で、若年教職員と様々な意見交換をした中で、教員についてのやりがいや魅力についても、県教育委員会からしっかり発信してほしいというご意見も多数いただいた。働き方改革とあわせて、教員の人材確保に向けて魅力発信もしっかり強化を図っていくことも検討している。

いただいたご意見については、適宜、取組内容の充実等につなげている。

資料3-2は、具体的にこの対話を参考に拡充等を行った点について、基本計画においてどのような形で文章を修正していくのかお示しした資料となっているが、ご説明は割愛する。

最後に、資料4-1をご覧いただきたい。これまでご紹介した改訂のポイントとなるもののほか、各種設定をした指標の達成に係る進捗状況等を踏まえて、年次改訂の検討も行っている。基本計画においては、最終的には第4期基本計画の期末である令和9年度に向けた各種施策の指標を立てているが、その達成に向けて年次ごとに中途の進捗を図る目標値を立てている。その目標値の達成状況ごとにA~Cで分類をし、その評価の主だった指標をあげているのがこちらの資料である。

本年度はまだ第4期基本計画の初年度なので、指標として設定をしたものの、調査数値等が出ていないものも多くあるが、測定できるもので分類するとご覧の通りとなる。

このうち、令和6年度の年次目標が未達成であり、かつ、基準値として設定をしたものから低下をしているものを「C」と評価している。これについては、例えば主な指標にあるように、「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答した小中学生の割合や、中山間地域の高校への地元からの進学率の平均、特別支援教育における「個別の指導計画」が作成されるなどして組織的な指導・支援が実施されている幼児児童生徒の割合、保育所等で従事する保育士・保育教諭数、懲戒処分件数等が主だったC評価の指標としてあげられるところである。

このC評価とされた指標の関係施策等については、より取組の強化等を図っていく必要があることから、次のページにあるように、C評価とされた施策についてのみ抜粋し、その状況・検証を整理する資料をご用意している。

また、このC評価となったものも含めて、資料4-2においては、全ての評価を行った施策について、その年次改訂の必要性等について整理したシートをご用意している。こちらの説明は時間の関係で割愛する。

年次改訂の方向性等についてご確認をいただき、ご協議をいただいた内容もまた踏まえて、最終的に年度内の基本計画の年次改訂に向けた作業を進めていくことを予定している。

(岡谷議長)

資料2-3では、今回の改訂のポイントについての具体的な施策がいくつか挙げられている。

資料3-1では、各関係者との対話でいただいた意見を踏まえて、どんな改訂を行い、どんな施策を行っていかうとしているかについて挙げられている。

資料4-1では、目標の達成状況についてご説明があった。目標が達成されていない指標についての今後の取組内容が示されている。

各委員からご意見やご質問を賜りたいと思う。

まず私から質問させていただく。

資料2-1の学力の向上・定着の取組のところで、対話型AIを導入していくということだった。この対話型のAIについては、昨今、取り扱いに注意が必要なものもあり、文部科学省から大学に通達も届いている。どのようなものを利用されるのか。また、対話型AIを導入するのは良いが、子どもたちがそこに向かうための方策は、どのようなものであるのか教えていただきたい。

もう一つ、メタバースの導入についてお聞きする。愛媛県等では先進的に取り入れられており、確かに不登校の子どもたちは、メタバースを使えば話しやすいと思う。ただ問題は、いかにメタバースから入って、対面のコミュニケーションができるようにしていくのかということだと思う。導入をきっかけに、どう対面のコミュニケーションができる場所に持っていこうとしているのか、その通りのプログラムについて教えていただきたい。

(小中学校課長)

対話型AIの導入について、文部科学省が出している生成AIの利活用に関するガイドラインに準拠して開発されたアプリを使用したいと考えている。あわせて、今般の学習指導要領を読み込んでおり、教育内容について、学習指導要領に準拠した対応ができるようなものの活用を考えている。

それから、子どもたちにどう向き合わせるかということについて、これまで使ってきたデジタルドリルも同様であったが、ただ与えただけでは子どもたちは活用しないので、やはり教員の働きかけと組み合わせることが、一番重要ではないかと考えている。

それについては、先進的に行っている他県の状況等も踏まえて、まずは教員研修を実施し、どのような取り組み方が効果的なのか、子どもたちが意欲を高めながらできるのかを、共有しながら進めていきたいと考えている。

(人権教育・児童生徒課長)

メタバースの導入について、お答えする。多様な教育機会の確保のため、学校内の場として校内サポートルーム、また、学校に行けない子どもたちのために市町村の教育支援センターを設置しているが、そこにも通えないという子どもたちがいる。小・中学校において、年間10日以下の出席である子どもたちが一定の人数いることが調査でわかっている。そのような子どもたちを対象として、メタバースによる支援をしていく。

人との関わりが非常に苦手である子どもや、先生方ともつながりにくい子どももいる。メタバースから入って、どうやって対面のコミュニケーションをしていくかであるが、心の教育センターのスタッフとの会話や参加している子ども同士の会話を、顔を出さずに行ったり、チャット機能を使ったりして進めていこうとしている。

現在、4人の生徒がアバターを使ったメタバースを試験的に行っている段階なので、具体的なプログラムまでは完成していないが、進めていく中でつくっていききたい。

(高野代理)

1つは、グローバル人材の育成のところで、小・中・高一貫した英語教育の強化を挙げているが、

我々も英語教育については、学校現場で悩みながら取り組んでいる。大学入試問題が解ければ良いのか、それともしっかりとコミュニケーションを取れることが良いのか。コミュニケーションとなると、例えばイギリスとアメリカのように、国により発音や表現が違う。本当の意味でのグローバル人材というのは、受験英語ができる生徒なのか、それとも文法的には多少誤りがあったとしても、しっかり向き合うことで、コミュニケーションができるほうが良いのか。軸足の置き方をぜひお示しいただきたい。現状では高等学校の立場としては、大学入試問題が解けるようにすることは外せない。小学校段階から裾野を広げていただくことで、うまくいくのではないかと。

もう一つは、中山間地域の進学率のことで、資料4-1に学校の魅力が十分伝わってないことが課題だと記載されているが、十分魅力を発信されていると思う。各高等学校が、各中学校や地域に出向き、一生懸命魅力を伝えている。しかし、例えば、将来野球で甲子園に行きたいと思った子どもが、人数がそろわず合同チームを組む学校を選ぶのかと考えると、どうしても環境の整った学校を選ぶので、そういうところを踏まえながら、どういうことが魅力化になるのかを、様々な方から知恵をいただきながら進めていただきたい。地域と連携するだけでは、子どもたちにとっての魅力にならないのではないかと。これだけ一生懸命やってこの現状があるわけなので、新たな視点が必要だ。

(参事兼教育政策課長)

グローバル教育に関しては、今お話いただいたところが、英語の翻訳機ができて英語を学び続ける理由の1つなのかなと思っている。英語は言語であり、いわゆるツールであるので、それを通じて何を学んで何をやるのかということかと思う。

当然ながら英語自体を学ぶということは、大学入試等々もあるので、前提として必要であるが、英語を実際に使い何をやっていきたいか、まさにグローバルに何を考えていくかということ学ぶことが必要である。こういったことは、やはり義務教育段階から必要になってくる。

したがって、高校段階では、例えば探究型の海外留学を支援していく。また小中学校段階に関しても、当然英語についての能力アップの部分はあることながら、英語を通じて学んでいきたい、何かをやっていきたいと思うような教育活動は、充実を図っていく必要がある。

グローバル人材の育成には、そういったような内容も含まれているので、両軸を置いて取り組んでいくことが必要であると考えている。

(高等学校振興課長)

中山間地域における進学率の向上について、県立高等学校振興再編計画をつくるうえで、各市町村を訪問し意見交換をさせていただいた。その中で、地域の高等学校がどのような取組をしているのかわからないという意見を多くいただいた。高等学校側としてはHP等で発信をしているつもりであったが、地域に浸透していないという課題がある。次期計画においても、高等学校と地元市町村でコンソーシアムを構築し、学校と地域と一緒に教育活動を行うことが柱となっている。

団体部活動については、おっしゃるとおり、子どもの数が少なくなると活動が難しくなるが、例えば室戸高校が行っているような国際交流の取組等、それぞれの学校が地域の支援をいただきながら取組を進めていくことで、さらに魅力化・特色化が図っていけるので、市町村としっかり共有しながら進めていく。

(川村委員)

今とても悩みながらお話を伺っていた。私は、学校現場で子どもたちと直接面談などする一方で、県内企業のDXについても支援や、研修など行っている。

デジタル技術、特に生成AIの進歩は凄まじく、今年はエージェント型のAIまで出てきている。多

分、A G Iと呼ばれるようなものや、A S Iと呼ばれるような人間を超えていく人工知能、汎用性の高い人工知能がサービス提供されるのもそう遠くない未来ではないかと思う。そんな危機感が企業側にはあって、研修も随分変わってきているが、そんな社会に出ていく子どもたちに、果たして学校は必要な力を身につけさせられているのだろうか。

アメリカやウクライナ、ロシアの問題や中国と台湾の問題とかを、今の高校生がニュースを見て「中国語を勉強したいので、先生どうしたらいいですか」といったときに、応えられるような高校になっているのだろうか。

もちろん小中学校での基礎教育はとても大事だ。ただ、高校では、明治維新を進めた人たちのように、これからの社会に必要な力について自ら考え、技術や言語を学び、国を創ろうと行動する人たちが多く出てこないか、この国は終わるのではないかと思う。

先日、日本経済新聞で「華僑 100 万人時代」という特集が掲載されていた。2026 年には在留中国人の方が 100 万人を超えると予想されているようだ。既に東京では教育移住が起きている。中国の大学に入るのは大変だが、東京大学であれば入りやすいということで、小学生のうちから移住する人が増え、文京区の小学校では対応に迫られているようだ。中国からの教育移住を都市部の私立中学校・高等学校では歓迎しているところもある。

こういった海外から移住してくる優秀な人材は当然デジタル技術やA Iを使いこなせるので、この先、高校を何となく卒業してしまうと、就職するのは厳しいだろう。この危機感が、高知の学校現場にあるのか、と昨日も某高校で先生方と会話をした。「学校は楽しく過ごすところ」と言って教育を楽なほうへと持っていく先生方も実際いらっしゃるが、そのような時代ではないことを、先生方がもっと自覚すべきだ。

教員数も減っている今、特に高校になるとそれぞれの専門で分かれているうえに、皆さん多くの業務を抱え忙しいので、若い先生は非常に孤立しており、周りに相談できないでいる。保護者との間でも難しいものを抱えていたりするので、そのあたりのコミュニケーションでも悩んでいる。最近は保護者との面談についての相談まで、私のところにあたりする。子どもだけでなく、こういった、若い先生へのフォローをメタバースなどで対応する、ということも急がれるのではないか。若い先生のノウハウも高めていかないといけないし、メンタルのフォローをしていかないといけない。今の若い先生方は生徒と変わらず、自分から SOS が出せない。そして急に辞めてしまう。良い仕組みをぜひ考えていただきたい。

また生成A Iは、高校の授業で使い始めている先生がいらっしゃるが、少し恐ろしいことが起きている。生徒は使い方がわかると、当然レポートなどもA Iで作成してしまうが、その文章の不整合さや不確かな記述に、先生が何も指摘しない。むしろA Iを使ったことを褒めたりしている。これは社会人としてありえないことである。“A Iを使うこと”を楽しむ時代はすでに終わっている。生成A Iの社会実装は進んできたが、人間側に使うための力が必要で、高度にA Iを使いこなせる人でないと成果は出ない。また、A Iへのプロンプト（命令・質問）がちゃんとした日本語でないと、望ましくない答えが出る。この命令は成り立っているのかということを考えさせることで、思考の深化やクリティカルシンキングを強化する、といった授業なら良いが、先生自身にそのプロンプトを使いこなす力や教える力が不足しているので、生徒は放任状態になっている。

A Iを使うというより、ただの検索エンジンとして使わせている先生も多い。きちんとした知識も習得させられていない。デジタル技術を正しく使うための先生の理解がまず必要である。どんなふう動いていて、どんな特性があるのか。また、技術についての考え方も毎年変わっているので、詳しい人たちに、しっかり聞きながらやってほしい。

ちなみに、A Iでレポートを書かせていた学校では、そんなことをしても意味がない、と生徒に伝えると、生徒はやらなくなった。A Iを使いこなす力を付けるには、基礎力が不足していることも伝

えると、生徒はどうすべきか自分で考えるようになった。A Iドリル的なものを入れるにしても、ドリルの適当な使い方を考えなければいけない。先生方がしっかり考えていくところを、ぜひ計画に加えていただきたい。

(参事兼教育政策課長)

冒頭お話いただいた高校については、おっしゃるように、義務教育と立ち位置が異なるということもある。資料2-3の中に、県立高等学校の振興再編計画の概要について記載してあるが、そもそもチーム高校というのが、共通性の確保は当然ながら、多様性への対応も踏まえたうえで教育の質の向上を図っていくべきだということは、我々県教育委員会も意識している。

例えば、中国語を学びたいという生徒に対し、学習指導要領を守ったうえで、どこまで対応できるのか。生徒の多様な関心・意欲であるとか、今後のキャリア含めての進めていきたいことに対して、学校で教師がどのような形で応じていけるのか。当然、一辺倒に対応してはいけないので、多様性への対応を含めた高校の在り方について考えていく必要がある。

まずは今般の県立高等学校振興再編計画において、そういった点をしっかりと意識をし、高校の在り方を考えていこうとしている。まだ十分な考えになりきってないところもあろうかと思うが、しっかりと取り組む必要があるという問題意識は、我々も持っている。

さらに、教員のメンタルヘルス的なお話についてだが、特に新任の教員も含めた若年の教員は、誰に聞いたら良いか分からないといったようなことに悩まれる方が多いという話は、一般的によく伺う。若年教員が、学校内の組織だけでは、なかなか話が聞けないということも伺うので、まずは交流会のようなコミュニティをつくる。例えば、別の学校の同期の教員同士等、孤立しないように様々なコミュニティをつくっていく予定である。あわせて、学校内でのチームづくりや、メンター制・メンティ制のより一層の充実は、デジタルの活用も含めて、引き続き検討していく必要がある。

A Iの使用の仕方について、おっしゃるように、汎用性のあるA Iが増えてきている中で、子どもたち自身にどういった力を身に付けてもらうのかは、重要なことである。また、対話型A Iを使っていく教員側も、身につけさせていく力を意識する必要がある。

先ほど、担当課から説明があったが、対話型A Iの活用の中でも、A Iの性質であるとか、メリット・デメリットというのも、教員がしっかりと理解をしたうえで、生徒たちに教えていくべきである。そういったことを大前提としたうえで、この対話型A Iは実証研究であるので、一部学校で実施する形となっている。研究を導入するにあたっては、すでに先進的に取り組んでいる県において、どのような形で取り組んでいるかを見ながら、A Iの導入しどころをしっかりと見極め、かつ本県にそのやり方が合うのかを実証研究を進めながら検証し、実証研究をしている学校の教員ともしっかりと共有しながら、1年間かけて本県としての使い方のモデル的なものをつくっていければ良いと考えている。

教員がしっかりとその性質等々を理解しながら、おそらくA Iが汎用的に普及するような社会の中で、子どもたちに生きていくための力をしっかりと身に付けてもらう。そういったような教育活動を展開していければと考えている。資料の中ではお示ししきれないかもしれないが、そういったところは運用も含めて、しっかりと理解をしている。

(川村委員)

それに関して、指標の評価等についても、DX化を図っていかないといけないと思う。でないと、ただただアンケート等が増えてしまうし、客観的に見たらできていないことも、アンケートで聞かれると「やっている」と答えてしまう。数字はすごい高いが、内容は達していないものがたくさんあると思う。

一足飛びにはいかないと思うが、子どもたちや先生方の実際の動きが自動的にデータ化されていく

仕組みを検討してほしい。せっかくメタバースやA Iドリルみたいなものが加わってくるのであれば、きちんとつなげて考えてほしい。考えるにあたっては、若手教員たちを巻き込むべきだ。DXはデータ中心に考えていくので、手前のITの使い方から変える必要がある。どのデータを見るのかを最初にバックキャストで考えていないと、データの取り方や分析が上手くいかない。県内企業の方々は、デジタル技術やデータ分析といった教育を受けてきていないので、今とても苦しんでいる。県外では、DX推進で成長を加速させる企業も増えているが、高知県は置いていかれている。この力は、今の小学校高学年ぐらいから基礎教育の中に入っている力である。そういった社会の現状を踏まえたうえで、どんなデータがリアルに自動的に取れて、手がかからない状態になるのかという教育DXを業者任せにするのではなく、若い先生方の研修の一環として連携させれば良いのではないかなと思う。

(参事兼教育政策課長)

今期の教育振興基本計画を策定するにあたっては、指標の立て方についてはかなり議論をした。主観的評価にはできる限りならないように検討した。前期の計画よりは客観的に評価を測れるように意識をして変えたところではあるが、どうしてもそれしか測るものがないというところで、指標として主観的評価を測るものにせざるを得なかったものもある。

他方、ご説明したように、あるいは川村委員のご指摘のとおり、今般、教育活動や支援活動、働き方改革等において、デジタル面での様々なものを導入してきており、これからもしていく。そこからは、ログが得られるので、個人情報等にも留意しながら、得られた数値を、取組や施策の進捗の測定において、より効果的・客観的なデータとして使えないか、引き続き研究していく必要があると考えている。

(橋本委員)

資料4-1の指標の評価についてのご説明で、個別の指導計画のお話が出ていた。基準値の令和5年度に対して、令和6年度の実績は下回っており、目標に届いていないとのことだが、実数を見ると、令和6年度は令和5年度と比べると、通常の学級で、小・中・高等学校ともに、学校が個別の指導計画が必要だと判断する子どもの数がかなり減っていた。通常の学級についてなので、例えば、昨年度の指導と支援がうまくいき、今年度は個別の指導計画が不要となる場合もあると思うが、実数が半分に減っているのは、単なる少子化によるものでもないと思うので、何か要因があるのか、取組の効果なのか、把握できていたら教えていただきたい。

個別の指導計画を作成している学校は、すごく増えていて、認識もされてきているが、その中で、組織的な指導・支援につながっていないと判断をされている子どもたちが一定数いる。これについて、資料では「作成に至らなかったり、情報共有で終わったりしている等、組織的な指導・支援につながっていないことが考えられる」と書いてあるが、そうなった要因の把握が重要である。要因によって、こちらからのアプローチの仕方も変わってくる。学校もどうしたらいいか分からない部分が、もしかしたらあるのかもしれない。理解や学校の体制の問題なのか、あるいは、例えば難しい子どもたちが多く、優先順位をつけてやっているとそこまで行き着かなかったとか、いろんな理由があると思う。その辺りについてお聞きしたい。

(特別支援教育課長)

個別の指導計画の作成を必要とする児童生徒数が減少している理由についてだが、十分な分析ができていない。ただ、年度ごとの担当教員によって変わってしまうということが、分析した中で1つある。全体の児童生徒数の減少によって、実人数が少なくなっているにもかかわらず、割合が上がることは、多少あ

ろうかとは思ふ。もう一度しっかり分析したいと考えている。

個別の指導計画や支援計画の作成に至らなかった理由として、保護者からの理解を得られず作れなかったということが一定あることが、分析の中で見えてきている。

また、情報共有で終わったりしている点については、委員もおっしゃったように、指導計画が必要だと思ふ児童生徒の数が非常に多い学校がある。そういう学校は特に、情報共有までで終わっており、きちんと全員が指導・支援の配慮を持っていないということが起こっている。一方で、情報共有で終わってしまっているというようなところでは、校内の体制を作っていくうえで、支援会を定期的にやりつつも、そこが間に合っていないということが具体的に見えている。

(橋本委員)

人数のことは、また考えていただきたい。小学校では、令和5年度が1,880人だったものが、令和6年度では1,630人、中学校では559人が381人、高校では120人が53人と、数字にかなり開きがある。先ほどおっしゃった、担当教員や教科によって違うということは、支援が行き届かないということになってしまうので、十分に分析する必要がある。

それから、保護者の理解を得られない点について、個別の教育支援計画であれば、次に引き継いだり、関係機関との連携があったりと、なかなかご理解得られないことがあるかもしれないが、個別の指導計画については、そういうことはないと思うので、校内での支援体制として、そこは払拭していかないといけない。

資料3-1の取組の中に、「特別支援学校における地域と協働したキャリア教育推進」とある。大事なことだ。ただ、大学院生と一緒に、卒業生の実態を調べる機会があり、特に知的障害が多いが、卒業後、就職をしたり、あるいは、デイサービス等を利用する方もいるが、自分の生活が支援者任せになっている方がかなり多い。

就労や生活には、いろんな支援策が既にあるが、それを利用していても、実際はやりがいや生きがいにはつながっていない。自分が社会に参加していることに対して、しょうがないから行っているとか、事業所のバスが迎えに来るから毎日行って帰って来るだけという方もいた。極端な例だが、そういうことが1つ2つでない状況である。もちろんうまくいっている方たちもいるが、そういう方が多いので、学校を卒業させた後のことだが、非常に気になったところだ。一般就労している人であっても、生活リズムとか人間関係につまずいてしまい、職場一度離れると、リスタートができないケースもたくさんある。

卒業後は、基本的には地域の支援者にバトンタッチするが、学校にいる間のキャリア教育としての目的や考え方が、今までは就労や進路先を見つけることに重点が置かれていた。それももちろん大事なことだ。地域との連携や、保護者に早期からご理解を得ることは、大切なことである。ただ、それに加えて、さっきのような現状を考えたときに、卒業生自身が、どういうふうに地域とつながっているのかとか、自分の有用感であるとか、あるいは人に大切にされている、自分はいなければならない人である、自分の人生は自分が主人公で生きていくと思える、そのようなことにつながるキャリア教育の視点がいるのではないかと思っている。

地域の理解を広げることや余暇活動の話も出ているが、そういうものも含めて地域の力を借りて、参加できるようにすることも、本当に大事であるが、生徒自身が地域や社会、あるいは人々とどう関わり向き合うのかというような視点を取り入れていくことが大事である。特別支援学校においても、障害ゆえの大変さや難しさはあるが、方法を模索する工夫も必要である。

(特別教育支援課長)

特別支援学校においても、キャリア教育はとても大事だと考えている。早期からのキャリア教育を通じて、子どもたちがなりたい自分になれるように、卒業後に向けて力を付けていくために、当課としては、余暇活動に力を入れている。働くだけがすべてではなく、自分の存在価値を卒業後もしっかりと見いだしていくためにも、在学中から文化・芸術・スポーツの体験を通じて、卒業後も余暇活動を広げていく、それが子どもたちのより豊かな人生を切り開いていくと考えて取り組んでいる。

おっしゃってくださった総合的な学習の時間等については、今後研究していきたいと思う。

(中島委員)

今日このお話を聞いていて思ったのは、先生は「教える人」というのは前提であるが、昨今は、先生は「一緒に考える人」なのではないか。キャリア教育やIT等、どんどん新しいものがあり、学生のほうがずっとたけている。もちろん先生はずっと学ばなければいけないが、先生もできないことはある。小学生でも、大人がびっくりするようなことができる。そういうことを、社会の大人全員が自覚したほうが良いのではないか。

おそらくこれからの学校教育は、先生が常に鞭を持ったり、本を持ったりして指導するのではなく、困ったときや行き当たったときに、子どもと一緒に考えるものになっていく。時代がすごく進んでいるから、学生は、先生が分からないこともあると分かっている。一緒に考えて、解決し、共有感を大人も持つ時代が来ていると思う。私たちは、子どもからも学ばないといけない。子どもに教える役をさせることで、ものすごく成長する。自主性みたいなものを上手に使う時代が来ている。先生でも分からないことがいっぱいあるということを、堂々と胸を張って対応していくのは大事なことだ。

(宮崎委員)

川村委員から、今の社会の危機的状況について、高等学校中心にお話があった。私の専門は就学前教育なので、0歳から5歳までの子どもたちが、これからそういった年代になったときに、世の中はどんなになっているのだろうと考える中で、今度は橋本委員や中島委員から、子どもたちから主体的な姿が見られ、自分たちも学ぶ、そこで共有感を持ってやっていくことが、本当の心に残るやりがい。その人を育てていくことになるといったようなお話があった。

これからは様々なデジタルのものに頼らなくてはならない。働き方改革のことや結果の数値化というところもあるが、そうではない心に響くことと一緒にやっていく教育・保育が、求められていると思った。

今日、不登校のことについて考えていた。不登校者数の増加は見られたが、中学校・高校では全国平均を下回っている。学校内外で相談・指導を受けている割合も全国平均と比べて、すごく高い。誰一人取り残さない支援を継続してきた結果だと思う。人と人とが関わるという時間を大切にしてきたことの現れである。

保育では「架け橋」を大切にしている。一人一人を大事にする中で、子どもから学ぶというのは、保育所・幼稚園のときにしてきた経験を、小学校の先生が「どんなことしたの」と見ていく。そしたら「先生知らなかった。そんなことをやって、もう試していたんだね」ということを、教師だったら言わないと思っていた時代があったかもしれないが、互いに高め合っていくという関係性ができていた。

不登校者数はゼロではないが、新規の数が減ったという良さが出てきているようだ。これは結果として出たことだが、やはり子どもたちの学びをつないでいくことを大事にするというのは、保護者がすごく安心されている。これから進めていく際には、モデル地域の手法等は共有すると良いと思うが、校区により子どもたちの実情が違うので、まずは課題を見つけるのではなく、互いの良さに着目する。春野では、コミュニケーション力がすごいという話が出たそう。それから、自尊・他尊はどうかと

いう話になった。物事を肯定的に受け止めていくと話が楽しくなり、この3年間で実りのあるものになったのは、そういうことも関係しているのではないかと思った。

主体的に自分で選択できる環境をつくれる先生が必要ということを経験した。互いに学ぶということは、言葉では簡単に感じるが、なかなか難しいことである。デジタルの部分とあわせて、今の就学前の子どもたちが、将来、日本で、高知県で、のびのびと自分らしさを出して働いてほしい。

(宮本委員)

クラブ活動の地域移行の報告の中で、運動部活動と文化部活動の両方とも、地域移行の数値が出ている。ただ、特に中山間地域において、地域の子どもたちが少なくなっている中、先ほど高等学校の振興再編計画の話もあったが、学校のニーズに合わせて対応していくには、限界があるのだろうと思う。

県や市町村が、どういう形で地域の子どもの運動部活動を保障する体制をつくろうとしているのか。例えば、この地域は、この学校でクラブの8割程度を保障できるという形を、どこが主導するものとして考えられているのか。実績としてはあるが、その具体が分からないので教えていただきたい。

(保健体育課長)

公立中学校となると、市町村教育委員会が主導する形になる。ただ、地域移行を行っていく中で、地元の高校もあるので、高校との連携が重要である。例として、土佐清水市が地域移行しており、幡多地域で唯一の硬式テニスがある。これまでは、中学校で硬式テニスをしていた中学生は、高校でも続けたいとなると、土佐清水市外に出ていた。今年度から清水高校と連携し、硬式テニスの部活動を高校に設置した。指導者には地域移行している方を、高校の部活動指導員として配置している。高校に硬式テニス部ができたことで、今年度の入学者が5名程度増えたと聞いている。

中山間地域においては、高校との連携も考えていかなければならないし、地域によっては1市町村1中学校というところもあるので、隣の市町村との連携が必要になってくる。これについては、広域的な考え方が入ってくるので、県も介入する。当課としても各市町村を回り、知事部局とも連携しながら、どういう形がその市町村に合っているのかというようなところを検討しているところだ。

地域クラブについても、令和5年度は5クラブが高知県中学校体育連盟に申請したが、今年度は20クラブを超えるくらいまでに増えている。今まで中学校に部活動がないと大会に出られなかった子どもたちが、地域クラブであれば出られるようになってきているので、地域に残る子どもが増えてきている。時間がかかるものなので、すぐには形にならないが、県としても市町村としっかり連携しながら、一緒に取り組んでいる。

(宮本委員)

子どもたちの活動の環境を確保することと、地域スポーツ充実というところが、県の活動の元気さにつながると思う。ぜひ継続して頑張っていたきたいと思う。

(川田委員)

世界における日本経済の力が弱まってきている時代になったと感じる。高知県だけでなく、日本全体が人口減少している中で、加えて高知県の場合は、南海トラフ地震が30年以内に80%の確率で発生すると言われ、不安だらけのこの時代をこれから生きていくのが今の子どもたちである。小学生でも中学生でも高校生でも、それはみんなが分かっている。私たち大人ができることは、そういう時代は避けられないが、その不安やリスクを自分たちが変えていく力があるというのを、学びを通じて応援できるのは大人だと思う。それを大人が示すことによって、子どもは、未来に希望や夢を持つこと

ができると思う。私たち大人も体験したことのない多難な時代が来ることが、はっきり分かっている。だからこそ自分たちとは違う考えや意見を、自由に選択して言える。それが次の学びにつながっていき、社会に出て自分が仕事を選択するときにも、全てつながっていく。それを同じこの時代に、高知県で育つ子どもたちを応援してあげるのが、私たち大人の仕事ではないかなと考えた。

これは数値では測れないものだと思う。今の保護者は、勉強だけができるだけでは生きていけない時代が来ると考えている方も多くなってきたと思う。IQ（知能指数）が高いほうが良いとか、EQ（心の知能指数）が必要だという時代は過ぎ、今はSQ（社会的知性）が必要とされている。だから、AIだけではない、人との関わりがますます必要になってくる時代である。社会教育で考えたときには、社会の中での結びつきが必ず人々を幸福にできるということを、大人たちがつながることによって、子どもたちに示すことができる。ますますグローバルな世界に変わっていくと言われているが、グローバルな教育というのは、やはり母国語で考えて、母国語で話せて、母国語で書いて、自分の意見がきちんと言えたら、それがグローバルにつながると思う。そこを次の教育振興基本計画に織り込んでいただきたい。

（竹内委員）

非常にこの教育振興基本計画は広範囲を網羅しているので、これを各学校の教職員に伝えていくことは、なかなか大変な作業になるが、それが地教委の役割であるので、しっかり伝わるようなことをしていかなければならないと思っている。

ただ、教育基本法にある、人格の完成を目的とするための3つの手段として、学校教育、社会教育、家庭教育があるが、教育振興基本計画というのであれば、もう少し社会教育や家庭教育へのアプローチも必要ではないか。学校教育振興基本計画とするのであれば現在のもので良いが、そういうことも必要だったのではないかなと思う。

私たちは公教育を担っているわけなので、いろんなデータや、その分析の結果、子どもたちの将来の選択肢の幅を広げていく役割があるが、一方で、選択肢の幅の狭い子どもたちをどうしていくかということを決して忘れてはいけない。そういう子どもたちにもしっかりと目を向けていかなければならない。

（岡谷議長）

高知県において極めて深刻な少子化が進行していく中で、それでも多様なニーズに応えられる教育を行っていかねばならない。そうしたときに重要なのは、子どもたちの主体性に応えられるよう、教師の主体性を育てていくことである。県立高等学校の振興再編計画においても、教師がこの高校をどうしていきたいか、そういう話があって良いと思う。そういう教師の主体性を教育振興基本計画の中にも入れていただきたい。

それでは、本日ご欠席の委員からのご意見等も含めて、本日議題に関していただいたご意見については、また事務局でご検討をいただき、今後の改訂等に反映していただければと思う。